

アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第 17 卷第 2 号 (2019 年 6 月)

目 次

ベトナム地域研究者としてのベトナム語書籍収集の経験談と提言 藤倉 哲郎 (愛知県立大学外国語学部国際関係学科准教授)	2
これからの東アジア研究のための情報源へのアクセスにおいて 図書館が果たすべき役割 —平成 30 年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告— 増田 利恵	8
レファレンス事例・ツール紹介 14 シンガポールの新聞記事検索 伊勢田 梨名	11
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 21 『「健康中国 2030」計画綱要」指導読本』 『韓国賭博問題管理センターの現況と課題』	14
アジア情報室の新着資料紹介 (2019. 1-2019.3)	16

ベトナム地域研究者としてのベトナム語書籍収集の経験談と提言

藤倉 哲郎 (愛知県立大学外国語学部国際関係学科准教授)

国立国会図書館関西館アジア情報室では、蔵書構築の参考とするため、定期的に外部有識者の意見を聴取している。平成31年3月20日、藤倉哲郎 愛知県立大学外国語学部国際関係学科准教授をお招きし、ベトナムの出版事情及びベトナム語資料の収集方法についてお話しいただいた。本稿はその概要である。

(関西館アジア情報課)

1. ベトナム国内の出版事情

(1) 出版に係る法制度

現在、ベトナム国内には、60数社の出版社があるとされる¹。2012年に全面改正された出版法²により、国内出版社は国家及び公的機関によるもののみと規定されており、出版社を設立することのできる事業体として以下の2種類が規定されている (出版法第12条)。

① 国家機関及び政治・社会組織の中央・地方省レベルの組織

② 科学・学術的成果を直接発出する事業体及び政治・社会・職業組織の中央組織

①の政治・社会組織とは、労働組合、青年団、婦人会等を指し、例えば、漫画『ドラえもん』のベトナム語版の出版で有名なKim Đông出版も、ホーチミン共産青年団中央直属の組織である。②の前者は大学・研究機関等を指し、後者の政治・社会・職業組織には法律家協会やジャーナリスト協会等が含まれる。

2012年の出版法全面改正による主な変更点としては、外国出版社の代理店の活動について法制化された点及び上述の②に該当する事業体 (大学等) による出版社の設立につい

て明記された点が挙げられる。ただし、改正前の出版法の下でも大学出版社は存在しており、その意味では実態はそれほど変わっていない。

出版に際して禁止される事項については、出版法第10条に規定がある。内容面での主な禁止事項は次のとおりである。

a. 反国家的宣伝や民族団結を阻害する宣伝
b. 侵略戦争や他国民・民族との間の暴力・敵がい心の扇情等

c. 国家機密の漏えい等

d. 歴史的事実の棄損と革命の成果の否定等

このうち、bには性的な表現や秩序を乱す表現も含まれる。また、aやdにより、例えば共産党公認の歴史見解と異なる見解の記載が、政治的に問題とされ、発禁処分とされるようなことがある³。

実際に、上記の禁止事項に反するという理由で事後に出版が停止される例もあるが、これとは別に事前審査の条項があることから考えると、出版に先立っての上記事項についての検閲はそれほど厳しくないものと思われる。事前審査が必要となるのは、8月革命以前 (1945年8月以前) やサイゴン政権下の出版物及び外国語出版物の復刊である (出版法第24条)。

(2) 出版状況

統計年鑑⁴からベトナム国内の出版状況の推移を概観すると、国内出版のタイトル数 (外国語出版物を除く) は、2004年の14,648タイトルから2017年の28,717タイトルへと大

¹ ĐẠI HỌC QUỐC GIA HÀ NỘI - TRANG CHỦ
<https://www.vnu.edu.vn/ttsk/?C1711/N88/NHa-XUaT-BaN-dai-HoC-QUoC-GIA-Ha-NoI.htm>

² Luật Xuất bản (Số hiệu : 19/2012/QH13), Cơ sở dữ liệu Luật Việt Nam

<http://www.vietlaw.gov.vn/LAWNET/docView.do?docid=26689&type=html&searchType=fulltextsearch&searchText=>

³ 第10条全般について、具体的にどのような記載をもって当該条項の違反となるかは解釈の余地が多分に残されており、運用は事実上時々の共産党の政治判断に左右されているといえる。

⁴ Niên giám thống kê. 統計総局のウェブサイト
<http://www.gso.gov.vn/Default.aspx?tabid=217>
で公開されている。

幅に伸びていることがわかる。分野別タイトル数では、社会科学系出版物が2008年から一気に増加しており、2017年は7,878タイトルである。児童書、文学書は徐々に増加している。1タイトルあたりの平均部数は分野によって異なる。社会科学系出版物は平均2,000部～3,000部である。意外だが、文学書の部数は相対的には多くない。

(3) 書籍流通事情

ハノイの中心街では、互いに品揃えにそれほど違いのない国営書店と小規模書店群が近接しているながら、小規模書店で安売りが行われているという光景を目にする。ハノイの Nguyễn Xi - Đinh Lễ通り (以下、「Đinh Lễ通り」) は、20年～30年の歴史のある書店街で、自営業の小規模の民間書店が集まっている。一見すると、東京神田神保町や大学周辺の古本屋街を思わせるが、扱っているのは、新刊の書籍が多く、出版年が比較的古い本もあるものの、セカンドハンドという意味での古本ではない。ベトナムの人々は読書好きと言われており、特に文学・歴史関係の書籍が好んで読まれる。Đinh Lễ通りの小規模書店での人々の立ち読み風景は印象的である。近年は、おしゃれな装丁の書籍が多数出版されている。(1)で紹介したKim Đồng出版は、色鮮やかな絵本等にも力を入れているようである。そのほかに日本の漫画や小説の翻訳本も多数見ることができる。また、ハノイのメリアホテル近く、旧「12月19日市場」跡地に数年前に整備されたPhố Sách (Hanoi Book Street) にも本屋街があり、出版社ごとにガラス張りの可愛らしい小さな店舗が並び、人目を引くような陳列がされている。

日本のように新聞を個人が定期購読することはあまり目にしない。露天でその都度購読することや、事業所での定期購読が一般的である。露店で販売される雑誌は、ファッショ

ン誌が多い。出版法で民間出版が認められていないことも影響し、スキャンダラスな記事を中心に扱うような週刊誌は見られない。

上記で紹介した一般書店では、歴史関係を例外として、学術書・教養書は少なく、実用書が中心の印象がある。書店のカテゴリーでいうところの「経済 (Kinh tế)」は、企業家の自伝や経営ノウハウに関する本が中心で、実用書が多いのが特徴である。ベトナムの経済分析を扱った学術書は店頭には並んでいない。「政治 (Chính trị)」は、国家政治出版⁵から出される党の文献、党教育のテキストといった党の宣伝に資する資料が多い。日本の図書館がベトナムの書店から資料を購入する場合、「政治」というカテゴリーだけで選ぶと、日本で予想するものとは違うものが入ってくるため注意が必要である。「統計 (Thống kê)」は、統計学の教科書は扱いがあるものの、公刊の統計書でも一般書店にはほぼ皆無である。ベトナムでは、日本でいう新書のような、学術的にも参照できる一般向けの教養書が少ない。一般書店では、研究者として必要な本がなかなか見つからないという難しさがある。

また、ベトナムでは、国の費用で出版される官製学術書があり、献本される習慣があるようである。これらには価格の表示がなく、「国家の発注による」等と記載されている場合もある。ある中央組織が編纂したものを別の組織に献本するといった形で流通し、一般書店には流通しにくい。なお、官製学術書の出版に関して、2014年には、多額の公費が投じられたにもかかわらず、書誌情報に関連する誤植が多く、低質の写真が掲載されている等のスキャンダルが報じられた⁶。

特に入手が難しい分野としては、国家機密にかかわる資料、つまり、地図、共産党や国家機関の内部頒布限定の文献、統計資料が挙げられる。日本の国土地理院発行の5万分の

⁵ Nhà xuất bản Chính trị quốc gia Sự thật
<http://www.nxbctqg.org.vn/>

⁶ “Những lỗi cầu thả trong dự án sách 240 tỷ đồng”

VnExpress, 2014.11.6.

<https://vnexpress.net/giai-tri/nhung-loi-cau-tha-trong-du-an-sach-240-ty-dong-3103355.html>

1や2万5千分の1の地図のようなものは販売されていない。共産党の文献は、教育宣伝のために国家政治出版から出版される文献もあるが、系統的にすべての文献が同じような頻度・部数で出版されるわけではなく、出版されないことも少なくない。統計資料は、全国版の統計年鑑がドイモイ以前から刊行されている。しかし、主題別のより詳細な統計は、年鑑の名はあっても数年や1年だけの刊行で継続性に欠けたり、図やイラストにされ肝心のデータが入手できないような形態になっていたり、経年分析や任意のクロス集計に必要な基礎的なデータを入手するには不十分なものが少なくない。また、刊行されているものも部数が少ないために、入手が難しい場合も多々ある。

(4) 近年の出版事情

書籍に贈られるベトナム国内の賞として、次の2つが挙げられる。これらの受賞作から、近年話題となっている研究書の情報を得ることができる。

① 「IRED図書賞」⁷

IRED教育学院、ファンチャーチン財団等が選定。2011年より年1回。ただしファンチャーチン財団は2018年2月より活動休止。

② 「国家図書賞」⁸

ベトナム出版協会（準国家組織）と国家図書館が共同で選定。2018年に第1回。

ベトナム通史関係では、*Lịch sử Việt Nam. Vol.1-15.* が2015年に「IRED図書賞」を受賞し話題となった。これは、ベトナム社会科学院（現ベトナム社会科学翰林院）歴史学院⁹が2000年代初頭に断続的に出版していた通史シリーズを、2015年に15巻揃えの完成版として出版したものである。話題になったひ

とつの理由として、同時期に、ベトナムの歴史分野の重鎮である国家大学ハノイ校歴史学部のPhan Huy Lê教授主導の*Quốc Sử*（国史）全30巻シリーズの計画がすでにあつたことがある。両者は対立しているのかと話題になった。ただ、30巻シリーズの方は、2018年末に出版を予定していたものの未刊行である。同年にPhan Huy Lê教授が亡くなったことで、出版がまとまらないものとの憶測も流れるが、報道ベースでは、歴史家間の見解の相違や、Lê教授死去の影響は否定されている。この動向が歴史関係では注目される。

経済史全集的な書籍として話題になっているものとしては、故Đặng Phong教授主導の経済史*Lịch sử kinh tế Việt Nam 1945-2000*が挙げられる。全3巻ものであるが、3巻目は刊行は確認できない。

経済動向分析のシリーズものとしては、2008年から刊行されている、*VEPR : Viện nghiên cứu kinh tế và chính sách*（国家大学ハノイ校経済学部経済・政策研究学院）によるベトナム経済に関する年次報告書が挙げられる。年毎に異なる経済関係のテーマを題材として、国内外の経済学者が共同執筆している出版物である。

なお、出版事情をめぐっては、不穏な動きもみられる。2018年にChu Hào氏（知識出版社¹⁰の社長兼総編集長（ファンチャーチン私立大学副学長、元科学技術省次官））が共産党規律違反で除名処分となったのである。党は、同出版社によって2009年～2018年までに出版された計24タイトルにおいて党規律違反、出版法違反があつたと認定し、うち2冊に重大な「政治思想」違反があり、長期間にわたって党の規律に違反したと指摘した¹¹。これに対し、数人の知識人が抗議のため党籍

⁷ Giải Sách Hay

<http://www.sachhay.org/GiaiSachHay/>

なお、後述の事情が背景にあると思われるが、選定組織としてのファンチャーチン財団の名は今はない。

⁸ Giải Sách quốc gia lần đầu tiên tôn vinh Sách Hay, Sách Đẹp
<https://tuoitre.vn/giai-sach-quoc-gia-lan-dau-tien-ton-vinh-sach-hay-sach-dep-2018041914442197.htm>

⁹ Viện Hàn lâm Khoa học xã hội Việt Nam, Viện Sử học

<https://viensuhoc.vass.gov.vn/Pages/trangchu.aspx#top>

¹⁰ Nhà xuất bản Tri thức

<http://www.nxbtrithuc.com.vn/>

¹¹ 「チャー・ハオ氏事件から見る：党の規律は厳しく明確で公平でなければならない」VietnamPlus紙、2018年11月15日付、東京外国語大学、日本語で読む東南アジアメディア
http://www.el.tufs.ac.jp/prseas/html/pc/News20181123_153449.html

を離脱するに至った。

このChu Hào氏の除名処分は、「IRED図書賞」へも影響を及ぼした。Chu Hào氏が事実上主導してきたとされるファンチャーチン財団（「IRED図書賞」の主催団体の一つ）が事件前後の2018年2月より活動を休止しており、「IRED図書賞」の選定者には、前述の抗議の党籍離脱者も含まれていた。そういった混乱の同時期に、先述の「国家図書賞」が設立されることとなった。「IRED図書賞」は、政治的に比較的中立であるとみられ、歴史・文化に関心がある人々に働きかけるような出版物を商業ベースで選んできたものだが、それに対して、今後は、「国家図書賞」がどのような出版物を選定するのか。出版内容に少し枠をはめるような状況が進んでいくのかどうか懸念される。

2. ベトナム語資料・出版情報の収集方法

(1) 収集上の難点

近年は、出版社の直営店の閉店や改装があり、かつては出版社直営店であれば何とか入手できた研究資料となる書籍の入手が、ますます難しくなってきた。例えば、国家政治出版の直営店でも、改装されて一般向けの本が多くなり、共産党や政治の研究に有益な本が手に入りにくくなってしまった。また、統計出版¹²の直営店も数年前に閉店した。

古いベトナム語出版物の収集上の難点としては、酸性紙の劣化・虫食い、発行部数が少ないため原本の入手が困難であること、古本屋で提供される多くの複写本が存在すること等が挙げられる。出版社に過去の出版物の在庫があることは少なく、流通網をどういう経緯で巡ってきたのか不明だが、前述の「Đinh Lê通り」の小規模書店で、幸運にも目当ての出版物を見つけることが稀にあるという状況である。

(2) 資料・出版情報の収集方法

以下では、筆者の資料収集経験をもとに、資料種別ごとに収集経路・手段を紹介する。

●研究書

<現地購入>

①ハノイの古書店 số 5 Bát ĐànのPhan Trác Cảnh氏からの購入

文字通り「古書」に強い（歴史全般、地誌、言語、文化、法律、統計等）。図書館が購入する際の問題点として、原本は譲ってくれないが複写本なら可能ということがある。

②XUNHASABA¹³（書籍・雑誌の輸出入を手掛ける国営企業）

新刊情報の問い合わせに強い。統計資料も迅速に確保してくれる。

③在野の資料収集家からの購入

例えば、ホーチミン市立図書館等から払い下げられた資料を大量に保管している地方の収集家があり、旧サイゴン政権時代の本が入手できることもある。ただし、保存状態は劣悪である。

<日本国内での購入>

①XUNHASABA

東京国際ブックフェアに出展実績がある。

②国内取次書店の利用

例：穂高書店、レロイ書店（神戸）、ピスタピーエス（取扱いは極東書店）、極東書店、紀伊国屋書店（現地FAHASAと提携）

③オンライン購入ができる現地書店サイト

例：XUNHASABA、Vinabook.com、FAHASA.com

出版情報を把握することもできる。

④著者情報や書籍情報の収集に利用できる多数のブログが存在する。在野の歴史家、本の収集家が資料収集の情報源として活用している。

例：Sách Xưa Net¹⁴

¹² Nhà xuất bản Thống kê
<https://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=228&itemid=1812>

¹³ XUNHASABA

http://xunhasaba.com.vn/xnsb_shop_online/

¹⁴ <http://sachxua.net/forum/index.php>

●新聞

2000年代後半ごろから各新聞社のウェブサイトで見られるオンライン版が充実し、重要な調査報道や要人のインタビューが掲載されるVNExpress¹⁵等オンライン専門新聞も登場している。情勢分析や短期的な現地情報入手には、オンライン版の利用が主流になっている。

●統計資料

一般書店にはほとんど出回らないため、2010年以前の出版物は、おもに前述の *Số 5 Bát Đàn* から購入している。企業サーベイ等は統計出版の直営店 (Ng. Chí Thanh通り、閉店) で購入していた。ここ数年は、統計出版 (Thụy Khuê通り)、XUNHASABA (Hai Bà Trưng通り) で購入している。地方統計については、出版社・XUNHASABAで扱っている地方統計 (冊子体) は、ほぼ北部各省に限定されており、筆者の調査地 (南部) の地方統計は、カウンターパートを通じて、省級又は県級の統計機関から直接入手している。

経験談としては、冊子体原書の入手はますます困難になっており、地方統計機関から冊子体原書の提供を受けたことはない。発行部数がかかなり少ないと察せられる。近年の中央レベルの統計は、統計総局のウェブサイト¹⁶でPDF版やExcel版が公開されているため、研究者としては、どこまで原書を入手すべきかを考えているところである。ただ、ウェブサイトで最新版を入手できるものであっても、閲覧の恒久性への懸念はある。また、どの統計が公開され、どの統計が公開されないのか、推測しきれない。複数のサーベイやセンサスをまとめたもの、複数部局が共同で行う調査報告書等はなかなかウェブサイトに掲載されない印象がある (例えば *Số liệu thống kê các cuộc điều tra lớn 15 năm đầu thế kỷ XXI*. 2016年刊行)。

(3) 収集にあたって留意すべき事情

国立国会図書館関西館が所蔵するベトナム語資料の蔵書分析¹⁷でも指摘されているが、1990年代までのベトナム語資料の資料収集が、党関係の書籍、特に、国家政治出版に偏っているのは、共産主義国における出版物というものの政治的性格を考えれば当然で、やむを得ないと考えられる。共産主義国家において出版物は大衆出版物ではなく、出版社は、戦争時代や国際関係が緊張しているときは、党の宣伝をするひとつの任務をもった機関である。外国研究者がベトナムを研究する入口として、ベトナムが公式に何を発信しているかの分析から始めるのは致し方ない。外国人が現地に入れず、そういった公刊物からの分析しかできなかったという事情もある。そのような研究上の制約があったのが、ベトナム研究の第二世代 (1970年代～1980年代) や第三世代 (1990年代～現役世代) であった。また、当時の時代が要請する研究テーマも、共産党史、党文献の言説研究 (資料としては党文献に依拠せざるをえない)、民族・言語政策、農村問題等、いずれのテーマも社会主義政権下で政治性を帯びていた時代であった。

近年は、旺盛な出版状況のなかで、かつての名門出版社である国家政治出版の出版物を系統的に集める重要性が低下している。ただ、外交、党の歴史、ベトナム戦争史等外国人が入手しにくい一次資料に基づく研究に依然として優位性がある。その一方、新興出版社による学術出版や人々の関心とも重なるテーマ (ベトナム戦争時代や経済が市場化する前の回想・回顧、地方の歴史、社会問題等) の出版が活発である。出版社でいえば、ハノイ国家大学出版や、ホーチミン市総合出版、社会科学院の出版社の中に良書がある感触がある。

人物に関する回想については、特に、Võ Nguyên Giápといった有力者が亡くなったと

¹⁵ <https://vnexpress.net/>

¹⁶ <https://www.gso.gov.vn/>

¹⁷ 下條尚志「関西館アジア情報室が所蔵するベトナム語資

料について」(『アジア情報室通報』14巻4号, 2016.12)

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin14-4-1.php>

きに回想録が大量に出た。言説研究に必要な資料に事欠かなくなった、と同時に、それゆえに、どの資料が有用であるかを選ぶ難しさが生じている。研究者自身にとって能力が問われるようになったとも言える。資料を読み込む力だけではなく、出版動向や資料に対する学界での評価を知るためのネットワークもないと、どこに重要な本があるのかわからない。回想について言うと、ベトナムの場合は私小説が多く出版されており、自分の体験を架空の人物に語らせて、特に厳しかった時代のことを描写させるといったことがある。そういった資料的価値のある「貴重な」証言が、多数の回想・回顧に埋もれてしまうことが起こっており、資料の選択が難しくなっている。

3. アジア情報室のベトナム語蔵書構築に対する提言

(1) デジタル化に関連して

デジタル資料の増加の流れの中においても、依然として冊子体の収集は重要である。特に、統計資料は、日本国内にあることは重要である。

新聞は、最近の新聞記事の多くがオンラインで利用可能となってきているが、そういった現地でのデジタル資料の増加状況を鑑みつつも冊子体を収集していくことも重要である。

(2) 研究分野の多様化とローカル化に関連して

まず、年鑑、地方統計、地誌といった基本資料については、研究者個人では難しい網羅的収集を期待している。地誌については、中世・近世から著名な地誌もあるし、最近編纂が開始されたものもあるが、ベトナム国家図書館に入っていないこともある。基本的な統計、地誌、地域の情報が国立国会図書館に網羅的に収集されていれば、研究者が思い立ったテーマについて基礎的な文献調査を国内で行うことができる。

一方、テーマについては、予算、場所、労力の点から網羅的な資料収集は非現実的であ

る。そうすると、いくつかのテーマに絞った系統的な資料収集となるが、ある特定のテーマに関して、ベトナム共産党・政府の見解と思われる資料が国立国会図書館に揃っていれば、時々的情勢に要請された基礎的動向分析が、現地に行かなくてもできる。あわせて、そのようなシリーズがあることの発信がなければならない。一種のサブジェクトライブラリアンのようなシステムが必要になるのではないか。

基本資料は網羅的に、テーマは絞り込んで、というのは一見矛盾はするようだが、研究者や動向分析者が基礎調査を日本国内でできる利便性・迅速性は高い。

(3) 「利用されていない貴重な資料」を活かす

テーマを絞った資料収集をするのであれば、その収集が途中でであっても、そのようなシリーズを所蔵している旨の発信が必要である。研究者を交えて、かつ、他の大学や研究機関と連携するとよい。例えば、若手研究者の知見を活かした解題プロジェクトを行ってみるとよいのではないだろうか。若手研究者としては、自身の研究キャリアの出発点としての資料批判の基礎も身につく。統計については、どの時代のどの種のデータについては、どの出版物が参考になるということを系統的に紹介するのがよい。今ある資料の可視化をすることが宣伝になるのではないか。

研究者としては、こうした連携の中で資料利用の利便性が高まることを期待している。具体的なアイデアとしては、まとまった関連資料のセットが、国内のいくつかの研究機関を拠点として、一定期間借りられる仕組みがあるとよい。そのような仕組みによって、資料の利用が活性化されるとともに、利用の利便性が高まることを期待している。

(ふじくら てつろう)

これからの東アジア研究のための情報源へのアクセスにおいて図書館が果たすべき役割 —平成30年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告—

増田 利恵 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

はじめに

平成31年2月22日(金)、国立国会図書館(NDL)関西館において、平成30年度アジア情報関係機関懇談会を実施した。この懇談会は、当館と国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、平成13年度から毎年実施しているものである。

今回は、「これからの東アジア研究のための情報源へのアクセスにおいて図書館が果たすべき役割」をテーマとし、東アジア専攻の大学教員、大学図書館等及びNDL関西館から報告を行った後、出席者で懇談を行った。以下、その概要を紹介する。なお、本懇談会の当日配布資料等をNDLウェブサイト内に掲載したので、併せてご参照いただきたい¹。

1. 大学教員からの報告

1.1. 報告①：中国研究のための情報源のアクセスの現状と図書館に期待する役割 (中部大学国際関係学部准教授 大澤 肇氏)

中国近現代史研究の立場から、中国研究の史料や学術情報の電子化が進んでいる状況に日本の図書館が対応するためには、商用データベース(以下「DB」)や有料のデジタルライブラリーの提供、利用者の拡大のためのウォークインユーザー(所属機関の構成員以外の図書館利用者)への対応やコンソーシアムによるDBの導入等の必要性を指摘した。

また、インターネット資料への対応のためには、効率的なアクセス方法であるリンク集を引き取って維持・保管・最低限の運用を行うことや、ウェブサイト、デジタルデータ、書籍がシームレスに検索できる高機能OPAC

の導入が必要であることを指摘した。

さらに、デジタル資料は統制や改ざんが容易なことから、紙媒体の雑誌や新聞の収集の重要性を指摘する一方で、すべての図書館で取り組む必要はなく、館を限定しての収集や、分担収集の仕組みの必要性を指摘した。

1.2. 報告②：朝鮮研究のための情報源へのアクセスの現状と図書館に期待する役割 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授 辻 大和氏)

自身の研究に必要な情報の入手方法を説明した上で、日本、韓国及び米国で構築されている近現代の代表的な韓国朝鮮研究関係のDBを紹介した。その中で、DBpiaやKISSを日本でも東京大学、京都大学などが導入していること、DBpiaの価格高騰のため、釜山大学では契約を打ち切ったこと、韓国国立中央図書館のデジタルライブラリーのうち著作権が切れていないものは「協定館」だけ閲覧ができ、日本では韓国文化院などで閲覧できることを紹介した。

次に、日本国内の韓国朝鮮研究関係DBの特徴について紹介の上、持続可能性や収録範囲、データのダウンロードや件名検索について課題があることを指摘した。

その上で、図書館等に期待する役割として、韓国朝鮮語図書のコレクションがある図書館の蔵書構築の継続、NDLにおける海外DBの遠隔複写サービスの継続、海外の国立図書館と連携した協定図書館向け電子化資料の閲覧サービスの導入、更新が止まったDBの公共性の高い組織への移管による保存・維持、DB内のデータを汎用性の高いファイルで出力可能とすることを挙げた。

¹ 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成30年度アジア情報関係機関懇談会」

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-meeting30.php>

2. 大学図書館等及び当館からの報告

2.1. 報告①：東アジア研究の学術情報環境の変化と研究ニーズ～図書館の役割（日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館研究情報企画課課長代理 澤田 裕子氏）

最初に、アジア経済研究所図書館（以下「アジ研図書館」）の蔵書構成と蔵書構築方針につき、社会科学分野を中心に、「現地主義」（現地語、現地調査、現地資料）による収集及び図書館職員による選書が行われていることを紹介した。

次に、アジ研図書館利用者のニーズ調査結果を基に、利用者としての研究者は「とにかく現地資料を使う研究者」と「電子ジャーナルを使ってから現地資料を使う研究者」に分かれること、また、内部利用者（アジ研内の研究者等）は電子資料の利用、外部利用者（アジ研以外の研究者等）は統計資料の利用が比較的多いことを紹介した。その上で、アジ研図書館の特色である現地資料の収集を継続しつつ、電子資料等へのニーズにも応えていく必要性を指摘した。また、中国を例として学術情報環境の変化についても紹介した。

最後に、アジ研図書館における課題とその対応に関して、選択的・重点的な資料収集という課題には、予算の継続的な要求や外部資金の調達可能性の検討を進めること、研究者等のニーズに応えるための職員のスキル・専門性の向上という課題には、情報リテラシー研修を活用して情報探索スキルのレベルアップを図ったり、図書館共同利用制度を活用して国内外の蔵書・DBの最新動向を把握し紹介すること等を挙げた。

2.2. 報告②：大学図書館における研究支援機能の構築—東アジア研究情報資源提供の現況と課題—（東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門（U-PARL）特任研究員 中尾 道子氏）

最初に、東京大学におけるアジア研究図書館計画とU-PARLとの関係について述べた上で、U-PARLによる東アジア研究情報資源提供の現況を紹介した。資料収集については、

他機関との蔵書の棲み分けや相互補完を目指すとともに、アジア研究の基本資料が幅広く揃いつつ更新されていく環境作りを重視するとしている。また、開架フロアの収集方針も紹介があった。DBについては、主要な中国関係DBを購入するとともに、「アジア研究文献探索セミナー」を開催してDBをよりよく利用するための実習を行っていることや、U-PARLにおける所蔵資料・購入資料のデジタル化の実施とその研究について紹介した。

最後に、大学図書館における東アジア研究情報資源の提供に関する課題について、日本における東アジア研究の学術論文のオープンアクセス化を推進すること、また、研究の支援として、研究で必要とされる情報スキルに対応し得る情報リテラシー教育の担い手を育成し、大学図書館に配置することを指摘した。

2.3. 報告③：大阪大学外国学図書館における「専攻語（現地語）図書収集」の歩み 2009-2019（大阪大学附属図書館箕面地区図書館サービス課外国学図書館班専門職員 野原 亜希氏）

最初に、平成21年度から実施している「専攻語（現地語）図書収集」につき、その背景を説明の上、主に専攻語で書かれた新刊図書の収集方法として、国内書店を通す方法、国内から現地書店を通す方法及び現地の書店で直接購入する方法の3つの方法があることを紹介した。また、対象言語の専攻教員に収集方法の説明会を実施していること、当初、臨時経費の「館長裁量経費」を使用して23の専攻語の図書を3年で1巡する収集計画だったのを、平成27年度から、經常経費である附属図書館学生用図書購入費により6年で1巡する計画に変更したこと、総予算が減少傾向にあり、整理経費の支出財源を変更したこと、これまでの収集冊数が8,745冊（うち中国語530冊、朝鮮語259冊）であることを紹介した。

最後に、今後の課題として、予算縮小への対応、図書整理業務における人材育成とノウハウの継承、教員への負担問題、収集分野の偏りへの対応を挙げた。収集分野の偏りにつ

いては、蔵書の調査から、各専門分野の教員数とおおむね重なる傾向にあるが、この偏りが蔵書の特徴となり、研究用図書の実充にも貢献しているとのことであった。今後の方向性として、専攻語の図書については、教員と図書館が協力してどの分野の収集を強化すべきかを検討することと、専攻語に触れる学生の視点に立って収集を進めることを挙げた。

2.4. 報告④：東アジア資料に関する蔵書構築等の現状と課題（国立国会図書館関西館アジア情報課課長補佐 増田 利恵）

最初に、NDLにおける東アジア資料の収集を、国内書店からの購入と国際交換、中国国家図書館のリストからの選書により行っていることを紹介した。

続いて蔵書構築のための取組みにつき、国会サービスに役立つ蔵書の構築のため、社会科学分野資料の積極的な収集や、担当部署の要望に基づく選書を行っていること、現地の出版状況に詳しい研究者による蔵書評価や有用な資料・情報源の助言を活用していることを説明した。

最後に、直面する課題として、DB導入による冊子体の逐次刊行物の購入打ち切りへの対応、韓国のデジタル化資料送信サービスの導入、よりよい選書方法の確立、未入力資料の遡及入力などを挙げた。

3. 懇談—これからの東アジア研究のための情報源へのアクセスにおいて図書館が果たすべき役割—

傍聴参加の大阪市立中央図書館、京都大学東南アジア地域研究研究所図書室およびU-PARLの職員を含む出席者全員で懇談を行い、次のような意見が出された。

- ・DBの仕組みが分かれば、検索が成功しやすくなる。このような知識は学生や教員と共有されるとよい。先行研究探しが課題となる卒論指導には、このような知識を持つ図書館員に関わってもらえると動きやすい。
- ・現地資料の購入には、図書館が選書した

資料を研究者が出張時に立替払いで購入する、現地で選書した資料を国内書店経由で購入する、現地事務所で購入した資料を輸入するなどの方法が取られる。現地買付は、カタログにない図書を選書でき、予算的にも安く済むという長所がある一方、研究者への負担や郵送手続が煩雑という短所がある。

- ・教員が選書する研究用図書に偏りがあるのは仕方がないが、学習用図書やレファレンスブックに偏りがあると、地域に関する基本的な研究や授業の進行、専門外の分野の卒業論文や修士論文のチェックの際などに支障が出るため、バランスの取れた蔵書構築が必要であり、このためには、図書館員の専門性が必要となる。なお、U-PARLでは、各地域の専門家による基本的な手引書100選を言語・地域別に作り、選書に活用している。
- ・雑誌は、すぐに読めることが求められるので電子媒体がよい。ただし、改ざんが容易なため、中国の場合、紙媒体と電子媒体で内容が異なることがあり、また、接続が不安定なため、国立国会図書館を始め永続性が担保できる国内1-2館で保存しておく必要がある。
- ・一方、図書の場合、電子ブックが多くない上、アクセスの永続性の問題から、紙媒体がよい。ILLで提供することも可能なので、日本全国で1館でも何とかなる。なおU-PARLでは他の機関に所蔵があるものは購入しない方向としている。

おわりに

本懇談会では、東アジア資料を収集・提供する関係機関にご参加いただき、東アジア研究のための情報源へのアクセスが変化している現状、図書館が果たすべき役割について知見を共有した。出席者の皆様に、この場を借りて改めて御礼申し上げます。今後も関係機関の意見交換の場として、アジア情報関係機関懇談会を充実させていきたい。

(ますだ りえ)

レファレンス事例・ツール紹介 14 シンガポールの新聞記事検索

伊勢田 梨名 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

「1978年にシンガポールで発生した大洪水について、当時の状況（社会の様子・被害状況等）を調べたい。」

過去に発生した災害について調べるためのツールは複数考えられますが、中でも現地の新聞記事は、当時の社会状況を伝えてくれる貴重な情報源の一つに挙げられます。

本稿では、新聞記事検索を用いた上記の調査事例をもとに、シンガポールの新聞記事検索方法をご紹介します。

1. 検索ツールの確認

近年シンガポールでは、新聞記事のデータベース化が進み、検索の選択肢が広がっています。調査事例に入る前に、まずはシンガポールの新聞記事検索に有用なツールの全体像を確認します。

インターネットから利用可能な主要新聞データベースには、**NewspaperSG**¹及び**Newslink**²が挙げられます。両データベースの収録範囲は異なっており、比較的古い年代の新聞記事検索にはNewspaperSG、より近年の新聞記事検索にはNewslinkといった形での使い分けが有効です。前者は、シンガポール国立図書館委員会が運営する無料のデータベースで、インターネットから検索・閲覧が可能です。後者は、シンガポール・プレス・ホールディングス (Singapore Press Holdings) 社が運営するデータベースで、検索機能の利用は無料ですが、記事本文の閲覧は有料です。

そのほかの検索ツールには、当館で利用可能な紙媒体の新聞や契約データベース (**Lexis Advance**) 等があります。以上のツールについて、下表1に、各紙別の利用可能範囲をまとめました。これらの情報は、当館の調べもの支援サイト「リサーチ・ナビ」内にある「シンガポールの新聞」のページ³からも参照い

ただけます。調べもの際にはぜひご活用ください。

さて、以上の情報をもとに、冒頭の事例の調査に使用するツールを選択します。今回は、1978年当時の*The Straits Times*等の記事全文検索及び閲覧が可能なNewspaperSGを用いることにしました (表1参照)。

2. 記事の検索・閲覧 (NewspaperSG)

NewspaperSGでは、対象期間の記事全文検索が可能です⁴。検索は、紙名、期間、内容種別等で絞り込めます。

ここでは、まず、詳細検索画面 (下図1) のキーワード欄に「flood (洪水)」と入力し、対象期間を1978年に設定してみます。すると、約600件の検索結果が得られました。

図1: NewspaperSG 詳細検索画面

(出典: <https://eresources.nlb.gov.sg/newspapers/>)

このうち約400件は、インターネットで公開されています。例えば、1978年12月4日付け*The Straits Times*の記事“Work on to bring life back to normal”のタイトルを選択すると、洪水被害の様子を捉えた写真を含む紙面画像をインターネット上で閲覧できます。

なお、期間や選択したツールによっては、新聞の紙面までは閲覧できない場合もあります。例えば、当館契約データベースのLexis Advanceでは、検索及び記事本文のテキスト

¹ <http://eresources.nlb.gov.sg/newspapers/>

² <https://newslink.sg/user/Login.action>

³ https://mnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-151.php

⁴ OCR (光学式文字認識) で作製されたテキストによる。

データの閲覧は可能ですが、紙面の閲覧はできません。したがって、NewspaperSGでインターネット公開されていない期間の紙面を閲覧したい場合（例えば2016年の*The Straits Times*の紙面に掲載された写真を見

たい場合）には、NewslinkやLexis Advanceを用いて該当記事の日付等を特定した後、紙媒体の紙面を確認する等、複数の検索ツールを組み合わせた検索を検討することになります。

表1 シンガポールの主な新聞の検索・収録・所蔵範囲 (2019年4月末現在)

言語	紙名 ①創刊年 ②販売部数(紙媒体・電子版) ^{*1}	オンラインデータベース			国立国会図書館での利用	
		NewspaperSG 検索可能範囲	インターネット 公開範囲 ^{*2}	Newslink 検索可能 範囲 ^{*3}	Lexis Advance 収録範囲	紙媒体 所蔵範囲 (【】内は請求記号)
英語	The Straits Times ① 1845年 ②約24万・約12万 ※シンガポールを代表する英字紙	1845.7.15- 2014.12.31	1845.7.15- 1989.12.30	1989.7.1-	1992.5.1-	1955.1.1- 【Z91-67】
	The New Paper ① 1988年 ②約7万・約2万 ※無料(2016.12-)のタブロイド紙	1988.7.26- 2014.12.31	1988.7.26- 1989.12.30	1990.4.2-	—	—
	The Buisness Times ① 1976年 ②約3万・約2万 ※経済紙	1976.10.1- 2015.12.31	1976.10.1- 1989.12.30	1990.1.1-	1992.5.1-	2004.1.1- 【Z91-294】
	Today ① 2000年 ②不明 ^{*4} ※無料のタブロイド紙。2017年 9月から紙媒体の発行を停止し、 オンラインニュースサイト化	2000.11.10- 2015.12.30	2000.11.10- 2015.12.30	—	2013.1.30-	—
中国語	南洋・星洲聯合早報 ① 1923年 ②約13万・約7万 ※ 1923年創刊の『南洋商報』と 1929年創刊の『星洲日報』が 1983年に統合した新聞の朝刊紙。 夕刊紙は『南洋・星洲聯合晚报』	1983.3.16- 2011.12.31 ※南洋商報: 1923.9.6-1983.3.15 ※星洲日報: 1979.5.24-1983.3.15	1983.3.16- 1989.12.30 ※南洋商報: 1923.9.6-1983.3.15 ※星洲日報: 1979.5.24-1983.3.15	1994.1.1-	—	1983.3.16- 【Z91-199】 ※南洋商報: 1948.8.23-1948.9.12 【Z91-AC31】 ※星洲日報: 1948.8.27, 1949.7.20-1949. 7.26, 1979.6.1-1983.3.15 【Z91-AC31】 【Z91-153】
マレー語	Berita Harian ① 1957年 ②約3万・約2千	1957.7.1- 2014.12.31	1957.7.1- 1989.12.30	1991.5.1-	—	1975.1.1-(欠多し) 【Y735-SN-10】
タミル語	தமிழ் முரசு(Tamil Murasu) ① 1935年 ②約9千・約600	—	1936.5.2- 1989.12.30	2011.12.1-	—	—

※シンガポールの新聞には、紙名を異にする日曜版が存在することが多いが、本表では日曜版の記載は省略した。
※該当サービスを利用できない場合は、ダッシュ(—)とした。

^{*1} *The New Paper*を除き、2017年1～12月の各号平均販売部数を示す。*The New Paper*は、2015年1～12月の各号平均販売部数を示す。(出典: “Audited Publications as of January 2018. Audit Report (2014 to 2017).” Audit Bureau of Media Consumption Singapore (ABC) website <<http://abcsingapore.org/reports.html>>)

^{*2} インターネット非公開の記事は、シンガポール国立図書館又は公共図書館内の特定の場所で閲覧できる。シンガポール国外の図書館や個人等は、記事の複写物の発送をインターネットから申し込むことも可能。
 (“Document Delivery Service.” National Library Board website <<https://www.nlb.gov.sg/Research/DocumentDeliveryService.aspx>>)

^{*3} 本文の閲覧は有料。

^{*4} *Today*は、2016年の読者数を54万8千人と公称している。(“About us.” Today website <<https://www.todayonline.com/about-us>>)

3. 検索結果の絞込み：二次資料(オンライン百科事典 Singapore Infopedia)からヒントを得る

先ほどヒットした記事の中には、シンガポール以外の国で発生した洪水についての記事等、調査内容に合致しないものも多く含まれており、検索結果を絞り込む必要があります。もちろん、個別に記事を確認していくことも可

能ですが、あまり効率的ではありません。

このようなときには、当該災害の概要が簡潔にまとめられている百科事典等(いわゆる二次資料)を参照し、検索に資するヒントを得たうえで再度データベース等を検索し直すことも有効な手法の一つです。

ここでは、シンガポールにおける過去の出来事の調査に有用な二次資料として、シン

ガポール国立図書館委員会運営のSingapore Infopedia⁵を参照します。Singapore Infopediaは、シンガポールの歴史的出来事等について、当時の新聞記事等を参照しながらまとめているオンライン百科事典です。キーワードで収録項目を検索し、出来事の概要についての情報を得ることができます。また、各項目末尾の参考文献リストからNewspaperSG収録の新聞記事等へ直接リンクで飛ぶことも可能です。

今回の例では、キーワードに「flood」と入力するとヒットする「シンガポールにおける主な洪水 (Major floods in Singapore)」の項目⁶が参考になります。ここから、例えば1978年の大洪水は、11月と12月の2度発生したことが分かり、各洪水について発生翌日に絞り込んでNewspaperSGを再度検索し直すといった絞込みが可能になります。また、被害状況を報じた記事へ直接リンクで飛ぶこともできます。

4. さらに深掘り：現地の新聞事情を調べる

今回は、以上の方法で調査内容に沿った新聞記事をいくつか見つけることができました。

なお、新聞記事を用いて調査を行う際には、当該紙の位置付けや新聞出版事情といった、現地の新聞事情全般に関する知識が必要になることがあります。「シンガポールの主要新聞にはどのようなものがあるか」といったお問い合わせの際にも、現地の新聞事情の調査は有用です。

前出の「リサーチ・ナビ」のページ⁷では、現地の新聞事情の調査に役立つ資料の情報も掲載しています。同ページで紹介している以下の資料①～③を用いると、例えば次のような情報が得られます。

- ・各主要紙についての情報（発行部数、言語等）（資料①・②・③）
- ・新聞出版に係る歴史・規制状況等（資料②・③）

① *The Far East and Australasia, Regional surveys of the world*, London: Routledge.

【当館請求記号：Z62-A59】

※“Singapore”の項目の“Directory”>“The Press”の欄を参照ください。年刊資料で、当館では1986年版から所蔵しています。

② 福崎久一「シンガポール—ソフト権威主義化のマスメディア—」アジア経済研究所編『第三世界のマスメディア』明石書店, 1995, pp.70-79. 【当館請求記号：UC21-G3】

③ 田村慶子「14 マスコミ事情—シンガポールで最も競争力のない業界?—」田村慶子編著『シンガポールを知るための65章 第4版』明石書店, 2016, pp.87-90. 【当館請求記号：GE574-L11】

記事検索から一步踏み込んだ内容になりますが、現地の新聞事情の調査は、各記事の情報を適切に扱ううえでも重要と思われま

まとめ

本稿でご紹介したシンガポールの新聞記事検索のポイントは、次のとおりです。

- ・オンラインデータベースでの検索が便利になっている。
- ・検索結果の絞込みには、二次資料（百科事典等）の参照も効果的である。
- ・当館の調べもの支援サイト「リサーチ・ナビ」から、記事検索や新聞事情の調査に有用な情報源を参照できる。

シンガポールの新聞記事は、近年のデータベース化の進展により、検索の利便性が向上しています。ただし、場面に応じた適切なツール選択ができなければ、その利点を十分に活かすことはできません。本稿紹介の情報が、調べものに適した情報源選択の一助となれば幸いです。

(いせだ りな)

⁵ <http://eresources.nlb.gov.sg/infopedia/>

⁶ http://eresources.nlb.gov.sg/infopedia/articles/SIP_780_2004-12-30.html

⁷ https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-151.php

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 21

アジア情報室では、国会サービス（国会議員に対する各種調査報告の作成、資料・情報等の提供）に資する目的で、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらのうち、中国語圏と朝鮮語圏の国・地域の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料を中心に、キーワード、著者情報、出版の背景・目的、本書のポイント、目次等を紹介する。現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、是非ご活用頂きたい。

【お知らせ】資料紹介の情報をより充実させるため、本号から構成や内容を見直し、ポイントをわかりやすく紹介することとしました。この見直しで、皆様のアジア各国・地域の情報収集がより一層充実することになれば幸いです。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名 書名(日本語訳) 出版地: 出版者 出版年 ページ数
【当館請求記号】

1. 中国語

1.28. 国家卫生和计划生育委员会 编写, 李斌 主编『《“健康中国 2030” 规划纲要》 辅导读本(「“健康中国 2030” 計画綱要」 指導読本)』北京: 人民卫生出版社, 2017.4, 6, 266p.

【EG225-C68】

【キーワード】

中国、健康中国2030、医療、健康

【著者情報】

編者である国家卫生和计划生育委员会(国家衛生計画生育委員会)は、中国国務院に所属する、日本の旧厚生省に相当する政府機関である。

また、主編者である李斌は、第13回中国人民政治協商会議全国委員会副主席であり、本書刊行当時、同委員会の主任であった人物である。

【出版の背景・目的】

中国共産党と国務院は、2016年8月に、国民の健康促進を目的とした中期計画「“健康中国2030” 計画綱要」¹を公表した。本書は、同計画策定時に、国家衛生計画生育委員会、関係機関、シンクタンク、及び専門家が行った調査研究の成果を踏まえ、同計画の内容に

ついて補足・解説することを目的として刊行された資料である。

【本書のポイント】

「“健康中国2030” 計画綱要」は、企業のアナリストによって概要が日本語でまとめられ紹介される²など、日本国内でも注目されている。本書はいわば公式解説書であり、同計画に基づき実施される具体的な施策や今後の見通し等について知る上で有用な資料である。

【目次】

“健康中国2030” 計画綱要

総論 “健康中国2030計画綱要” の実施 中国の健康を全力で促進する

第一講 “健康中国2030” —全国民の健康長寿の促進

第二講 直面している国内外の状況

第三講 城鎮化³と中国の健康の発展

第四講 国民の健康促進のための主要な目標

第五講 健康的な生活の普及

第六講 全国民の身体的な資質の向上

第七講 全国民をカバーする公衆衛生サービスの強化

第八講 人口抑制政策に関連する施策の実施

第九講 質が高く効率的な医療サービスの提供

¹ 中共中央国务院印发《“健康中国 2030” 规划纲要》
中华人民共和国中央人民政府
http://www.gov.cn/gongbao/content/2016/content_5133024.htm

² 例えば以下のものがある。

「“健康中国 2030 計画” を発表～経済成長への促進効果も

期待」 BTMU (China) 経済週報 第 324 期 (2016.11.10)
https://reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20161110_001.pdf

³ 都市化を意味する語だが、大都市だけでなく中小都市も発展させ、そこに農村から流出した人口を定着させる意図が含まれている。

- 第十講 中国医学の特長の発揮
 第十一講 健康保障の整備
 第十二講 医薬品の供給保障体制の整備
 第十三講 愛国衛生運動⁴の発展
 第十四講 健康に影響する環境問題の対応強化
 第十五講 食品・医薬品の安全保障
 第十六講 健康産業の発展
 第十七講 医薬衛生体制の改革の全面的な深化
 第十八講 医学を中心とした関連分野の人材育成の強化
 第十九講 健康科学技術イノベーションの推進
 第二十講 健康情報化サービス体系の構築
 第二十一講 国際的な交流・協力の強化
 第二十二講 組織的な実施の強化
 後記

(アジア情報課 丹治 美玲)

2. 朝鮮語

2.19. 임주현 (イム・ジュヒョン) [著] 『한국도박문제관리센터의 현황과 과제 (韓国賭博問題管理センターの現況と課題)』 (현장조사 보고서; 제 53 호) 서울: 국회입법조사처 (国会立法調査処), 2017.9, 46p. 【SC374-K5】

【キーワード】

韓国賭博問題管理センター、ギャンブル依存症対策、カジノ

【著者情報】

イム・ジュヒョン

国会立法調査処教育文化チームにて、著作権、観光、スポーツを担当している。類似テーマの刊行物として、「アジア周辺国のカジノ産業の拡大の示唆点と今後の課題」『이슈와논점』 1246호 (2017.1.23) ⁵を執筆している。

【出版の背景・目的】

2013年に、射幸産業統合監督委員会法により設立された韓国賭博問題管理センターは、射幸産業事業者による「中毒予防治療負担金」

を財源として運営されている。本書は、同センターの実態調査の結果と課題についての報告書である。

【本書のポイント】

平成30年10月5日、日本において「ギャンブル等依存症対策基本法」(平成30年法律第74号)が施行され、ギャンブル等依存症対策について、国及び地方公共団体は、精神保健福祉センター、保健所、消費生活センター及び日本司法支援センターにおける相談支援の体制の整備その他のギャンブル等依存症である者等及びその家族に対するギャンブル等依存症問題に関する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとされている。

本書では、韓国賭博問題管理センターの運営の実態が紹介されている。その一方で、①治療サービスの対象者が限定的である、②予防・広報サービスが体系的に行われていない、③地域センターが委託運営であるために運営上の困難さがあることを、課題として指摘している。韓国におけるギャンブル依存症対策の現状と課題が把握でき、今後日本において同様の対策を検討する際に参考となりうる資料である。

なお、本書は国会立法調査処ウェブサイト⁶で、全文がPDFで公開⁶されている。

【目次】

要約

I. 序論

II. 実態調査の概要

III. 韓国賭博問題管理センターの現況

IV. 韓国賭博問題管理センターの主要事業の運営の実態

V. 限界及び改善すべき課題

VI. 結論

参考文献

(アジア情報課 田中 福太郎)

⁴「愛国衛生運動」の始まりは、1952年に細菌戦に備えて中国政府主導で中国全土で展開された伝染病予防の活動とされる。本書では、衛生や予防医療の推進を目的とした活動を指していると思われる。

⁵「아시아 주변국의 카지노 산업 확대의 시사점과 향후과제」国会立法調査処ウェブサイト, 2017.1.23

http://www.nars.go.kr/brdView.do?brd_Seq=20065&cmsCd=CM0018

⁶「한국도박문제관리센터의 현황과 과제」国会立法調査処ウェブサイト, 2017.9.26

http://www.nars.go.kr/brdView.do?cmsCd=CM0156&brd_Seq=21605

アジア情報室の新着資料紹介 (2019.1 ~ 2019.3)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2019年1月から3月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、注記、請求記号の順で、必要と思われる資料には、解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

中国語の部

<政治・法律・行政>

日中英法律词典 / 陶芸 主编. -- 北京: 法律出版社, 2017.12. -- 2, 2, 509p; 22cm

ISBN: 9787519717810

A112-C162

法律に関する用語約18,800語について、日本語名、中国語名と英語名を対照。日本語名の五十音順に排列。

中国海洋发展报告 = China's ocean development report. 2018 / 国家海洋局海洋发展战略研究所课题组 [编著]. -- 北京: 海洋出版社, 2018.8. -- 2, 10, 5, 350p; 23cm

ISBN: 9787521001808

A172-C2

中国の海洋関係の法令、行政、安全保障、経済、環境、資源などに関する報告書。「中国海洋発展のマクロ環境」「海洋政策と管理」など6部からなる。巻末に「中国領海基線概略図」「中国共産党第十九次全国代表大会報告における海洋関連問題論述抄録」など14の付録を付す。

政府工作报告汇编. 2018 / 国务院研究室 编. -- 北京: 中国言实出版社, 2018.4. -- 9, 1092p; 24cm

ISBN: 9787517127697

AC9-311-C322

中国の中央政府及び地方府の施政報告集。冒頭に中央政府の施政報告を収録。本文部分は上下2編からなる。各省、自治区、直轄市と、5つの計画単列市 (日本の政令指定都市に相当) の人民政府施政報告を収録。

<経済・産業>

中國錢幣大辭典. 民國編 商業銀行紙幣卷 / 《中國錢幣大辭典》編纂委員會 編. -- 北京: 中華書局, 2018.5. -- 7, 2, 18, 440p, 函版2枚; 27cm

文献あり。

ISBN: 9787101131116

D2-C106

(中国通貨大辞典. 中華民國編商業銀行発行紙幣の巻)

中国品牌 = Chinese brands. 家电卷 / 厦门大学品牌与广告研究中心 编. -- 厦门: 厦门大学出版社, 2018.5. -- 3, 438p; 26cm

ISBN: 9787561568668

D4-C127

家電分野における中国のブランド178種について、ブランド紹介、沿革、技術、宣伝戦略などを収録。排列はピンイン順。

东南亚与华侨华人研究论文索引: 2011-2015 / 吴文智 编. -- 厦门: 厦门大学出版社, 2018.1. -- 6, 436p; 26cm. -- (厦门大学东南亚研究中心系列丛书. 档案资料系列; 7)

ISBN: 9787561568606

DC851-C267

『东南亚与华侨华人研究论文索引: 2006-2010』の続編。2011年から2015年までの間に中国国内で発表された、東南アジア及び華僑・華人に関する学術論文約10,000件につき、論文名、著者、掲載誌名、掲載巻号、掲載ページを収録。「政治問題」「経済問題」「社会文化問題」「歴史問題」「華僑華人問題研究」の5部に大別し、その中をさらに細分して排列。

"一带一路"产业合作发展报告 = Annual report on the belt and road industrial cooperation. 2017-2018 / 尹丽波主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.6. -- 3, 1, 2, 243p; 24cm. -- (工业和信息化蓝皮书 = Blue book of industry and information)

ISBN: 9787520124270

DE34-C29

中国と「一带一路」沿線諸国との産業協力についての報告書。国内外の「一带一路」構想への産業協力について分析・予測を行った「全体報告」、地域別に最新の状況をまとめた「重点区域編」、テーマ別に焦点となる問題について分析した「テーマ研究編」の3部からなり、11の報告を収録する。

中国"一带一路"投资安全研究报告 = Annual report on investment security of China's "The belt and road" construction. 2018 / 计金标, 梁昊光 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.4. -- 2, 2, 335p; 24cm. -- ("一带一路"投资安全蓝皮书 = Blue book of investment security of "The belt and road" construction)

ISBN: 9787520124393

DE151-C71

中国が推進する「一带一路」の沿線諸国への対外投資に関する報告書。「国別区域編」「産業編」など5編からなり、18の報告を収録する。

中华人民共和国海关统计商品目录 = Commodity classification for China customs statistics. 2017年版 / 海关总署综合统计司 编制. -- 北京: 中国海关出版社, 2018.1. -- 5, 602p; 26cm + CD-ROM 1枚 (12cm)

ISBN: 9787517502500

9787900833037

DE315-C23

(中華人民共和國稅關統計商品目錄. 2017年版)

中国证券业发展报告 = Development report of China's securities industry. 2018 / 中国证券业协会 著. -- 北京: 中国财政经济出版社, 2018.7. -- 2, 6, 317p; 26cm

ISBN: 9787509583753

DF178-C11

(中国証券業發展報告. 2018)

中国银行业发展报告. 2017 / 中国银行业协会行业发展研究委员会 编. -- 北京: 中国金融出版社, 2017.9. -- 3, 4, 4, 6, 5, 182p; 29cm

- ISBN: 9787504991829 **DF241-C73**
 (中国銀行業発展報告. 2017)
- 中国财政政策报告 = Annual report on fiscal policy of China. 2018** / 刘尚希 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.7. -- 3, 3, 2, 390p; 24cm. -- (财政蓝皮书 = Blue book of China's fiscal policy)
 ISBN: 9787520127646 **DG21-C74**
 (中国财政政策報告. 2018)
- 中国500强企业发展报告. 2018** / 中国企业联合会, 中国企业家协会 编. -- 北京: 企业管理出版社, 2018.8. -- 4, 6, 2, 432p, 函版43枚; 29cm
 ISBN: 9787516417621 **DH611-C20**
 (中国の上位500企業の発展報告. 2018)
- 中国新媒体发展报告 = Annual report on development of new media in China. No.9 (2018)** / 唐绪军 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.7. -- 2, 3, 449p; 24cm. -- (新媒体蓝皮书 = Blue book of new media)
 ISBN: 9787520128179 **DK411-C33**
 中国のインターネットメディア及びサービス等に関する報告書。2018年版ではAIやVR、ドローン、インターネットラジオ等を取り上げている。「調査編」「コミュニケーション研究編」など5編からなり、28の報告を収録する。
- 中国IT产业发展报告 = Report on the development of China's IT industry. 2016-2017** / 李颖 主编. -- 北京: 电子工业出版社, 2017.7. -- XXIV, 195p; 26cm
 ISBN: 9787121315701 **DK411-C64**
 (中国IT産業発展報告. 2016-2017)
- 中国家用纺织品行业发展报告. 2017-2018** / 中国家用纺织品行业协会 编著. -- 北京: 中国纺织出版社, 2018.6. -- 235p; 29cm
 ISBN: 9787518050390 **DL654-C6**
 (中国家庭用紡績品業界発展報告. 2017-2018)
- 食品工业发展报告. 2017年度** / 工业和信息化部消费品工业司 组织编写. -- 北京: 中国轻工业出版社, 2018.7. -- 2, 281p; 29cm
 ISBN: 9787518420773 **DL681-C8**
 (食品工業発展報告. 2017年度)
- 中国农业展望报告: 2018-2027** / 农业农村部市场预警专家委员会 [著]. -- 北京: 中国农业科学技术出版社, 2018.4. -- 2, 5, 10, 202p; 27cm
 ISBN: 9787511635709 **DM49-C286**
 (中国農業展望報告: 2018-2027)
- <教育>
中国研究生教育及学科专业评价报告: 2018-2019 / 中国科教评价研究院(杭电), 中国科学评价研究中心(武大), 浙江高等教育研究院(杭电), 中国科教评价网研发; 邱均平 [ほか] 等编著. -- 北京: 科学出版社, 2018.9. -- xviii, 347p; 29cm. -- (评价科学研究与应用丛书)
 ISBN: 9787030588203 **FD11-C268**
 中国の大学院や研究生を受け入れる研究機関など計579機関の地区別、学科別、学校種別など557の
- ランキングを収録。巻末に付録として「国家及び主要大学修士研究生募集採用状況」を付す。
- <哲学・宗教>
孙中山与日本关系人名录 / 孙文纪念馆 编; 蒋海波译. -- 北京: 中国社会科学出版社, 2017.10. -- 2, 2, 1, 1, 7, 2, 25, 285p; 24cm
 原タイトル: 孫文・日本関係人名録。
 文献あり. 索引あり。
 ISBN: 9787520311984 **HB135-C77**
 1894年から1931年までに孫文が関わった日本人1,321名について、氏名、経歴等を出典とともに収録。排列は五十音順。付録として「孫文逗留日本一覧表(1895年11月-1924年11月)」など15の表及び「孫文関係在日華僑一覧(1913年)」を付す。巻末に日本人及び中国人名のピンイン順索引を収録する。
- <科学技術>
中国科技论文统计与分析: 年度研究报告. 2016年度 / 中国科学技术信息研究所 [編]. -- 北京: 科学技术文献出版社, 2018.9. -- 10, 352p; 26cm
 ISBN: 9787518942411 **M111-C63**
 中国の科学技術雑誌2,396タイトルの収録論文を対象とした統計及び分析を収録した報告書。「中国の国際的な科学技術論文数の総体的状況の分析」「中国の科学技術論文の学科分布状況の分析」など20部からなる。巻末に「2016年にSCI (Science Citation Index) に収録された中国の科学技術雑誌」など11の付録を付す。
- 地学大辞典 = Dictionary of geoscience** / 孙鸿烈 总主编. -- 北京: 科学出版社, 2017.12. -- 1832p; 30cm. -- (自然科学大辞典系列)
 索引あり。
 ISBN: 9787030551955 **ME2-C31**
 地学に関する約20,000語を収録。「大気科学」「地理学」など5つに大別し、その中をさらに細分して排列。巻末にアルファベット順の外国語名索引及びピンイン順の中国語名索引を付す。
- 实用医疗日语** / 丁海萍, 藤上理奈 编著. -- 上海: 華東理工大學出版社, 2018.5. -- 3, 2, 4, 172p; 24cm
 文献あり。
 ISBN: 9787562852889 **SC2-C73**
 日本の医療体系、保険制度、医療用語、受診の流れなどを日本語及び中国語で解説した実用書。「日本における医療の基礎編」「病名・症状・妊娠出産などにかかわる用語」など11章からなる。巻末に付録として「人体構造図」及び「人体構造図の単語一覧(中日英対照)」を付す。
- 中国仿制药蓝皮书. 2017版** / 中国医学科学院药物研究所, 中国医药工业信息中心, 中国食品药品检定研究院 编. -- 北京: 中国协和医科大学出版社, 2018.4. -- 2, 2, 147p; 19cm
 ISBN: 9787567910492 **SD81-C1**
 (中国ジェネリック医薬品青書. 2017年版)
- <学術一般・ジャーナリズム・図書館>
世界华文传媒年鉴 = Yearbook of global Chinese language media. 2017. -- 北京: 世界华文传媒年鉴

社, 2017.9. -- 1, 19, 496p; 27cm

ISSN: 1672-1713

UC21-C74

香港、マカオ、台湾及び世界の中国語メディアの基本情報や動向を収録。国・地域別にまとめられた「中国語メディア発展の概説」、約700社の情報を収録した「香港、マカオ、台湾及び海外の中国語メディア紹介」など7部からなる。

中国新闻出版统计资料汇编. 2018 / 国家新闻出版署 编.

-- 北京: 中国书籍出版社, 2018.9. -- 3, 189p; 26cm

ISBN: 9787506869904

UE21-C41

2017年の中国における図書、雑誌、新聞、電子出版物などの出版、印刷、輸出入、著作権管理の状況等について、概要及び62種の統計を収録。「図書出版」「雑誌出版」など9部からなる。

中国出版业发展报告 = Annual report of publishing industry in China. 2017-2018 / 范军 主编. -- 北京: 中国书籍出版社, 2018.10. -- 4, 293p; 25cm. -- (中国出版蓝皮书 = China publishing blue book)

ISBN: 9787506870061

UE21-C146

(中国出版業発展報告. 2017-2018)

数字信息资源整合与服务术语英汉词典 = An English-Chinese glossary for integration and services of digital information resources / 安小米 主编. -- 北京: 中国质检出版社, 2018.2. -- 13, 325p; 21cm
文献あり. 索引あり.

ISBN: 9787506688918

UL2-C29

(デジタル情報資源統合・サービス関連用語英中辞典)

日本語の部

<政治・法律・行政>

中国組織別人名簿 = CHINA DIRECTORY. 2019 / ラヂオプレス 編集. -- 東京: ジェイピーエムコーポレーション, 2019.1. -- 518, 83p; 22cm

英語抄訳付. 索引あり.

ISBN: 978-4-905528-15-9

xxx

<経済・産業>

台湾の経済data book. 2018. -- 東京: 日本台湾交流協会, 2018.11. -- 122p; 30cm

年表あり.

DT331-M1

<歴史・地理>

中国服飾史図鑑. 第1巻 / 黄能馥, 陳娟娟, 黄鋼 編著; 古田真一 監修・翻訳. -- 東京: 科学出版社東京; 東京: 国書刊行会 (発売), 2018.12. -- 360p; 31cm

ISBN: 978-4-336-06312-0

GE194-M1

現代中国を知るための52章 / 藤野彰 編著. -- 第6版. -- 東京: 明石書店, 2018.11. -- 444p; 19cm -- (エリア・スタディーズ; 8)

第5版のタイトル: 現代中国を知るための44章.

ISBN: 978-4-7503-4751-6

GE341-M1

戦前期台湾火災保険特殊地図集成. 1 / 辻原万規彦, 青井哲人 編集. -- 東京: 柏書房, 2018.3. -- 249p; 43cm + 別冊解題(32p 26cm) -- (戦前期外地火災保険特殊地図集成)

解説: 辻原万規彦 青井哲人 廖汝銘. -- 布装. -- 台北・基隆・台中・彰化. -- 千代田区立日比谷図書文化館特別研究室所蔵の複製. -- 「台湾」(台湾総督府殖産局鑛務課刊)の複製.

ISBN: 978-4-7601-4951-3

YP7-L4

戦前期台湾火災保険特殊地図集成. 2 / 辻原万規彦, 青井哲人 編集. -- 東京: 柏書房, 2018.5. -- 279p; 43cm + 別冊解題(29p 26cm) -- (戦前期外地火災保険特殊地図集成) 解説: 辻原万規彦 青井哲人 廖汝銘. -- 布装. -- 台南・嘉義・高雄・屏東・花蓮港. -- 千代田区立日比谷図書文化館特別研究室所蔵の複製. -- 「台湾」(台湾総督府殖産局鑛務課刊)の複製.

ISBN: 978-4-7601-4952-0

YP7-L5

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

戦前期中国関係雑誌細目集覧 / 戦前期中国関係雑誌細目集覧刊行会 編. -- 京都: 三人社, 2018.12. -- 463p; 22cm

ISBN: 978-4-86691-000-0

UP54-M3

2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

(한영, 영한) 지식재산 법률용어 사전 = Korean-English/English-Korean intellectual property law dictionary / 특허법원 [編]. -- 대전: 특허법원, 2017.8. -- 665p; 25cm 英文併記.

((韓英・英韓)知的財産法律用語辞典) A112-K67

韓国及び米国において、知的財産権の訴訟によく使われる法律用語約960語について、朝鮮語及び英語の翻訳、解説、使用例を収録。索引、韓英辞典、英韓辞典の3部からなる。排列は、韓英辞典は見出し語のハングル字母順、英韓辞典は見出し語のアルファベット順。

북한민법 주석: 2014 / 法務部 法務室 統一法務課 [編].

-- 果川: 法務部 法務室 統一法務課, 2015.1. -- 1333p; 23cm. -- (법무자료; 제311집) 文献あり. 索引あり.

ISBN: 979119507785

(北韓民法注釈)

AK3-511-K4

2007年3月20日に改正された朝鮮民主主義人民共和国民法を、韓国の法務部(部は日本の省に相当)に設置された南北法令研究特別分科委員会民事小委員会において逐条解説したものの。巻末に索引を付す。

북한형법 주석: 2014 / 法務部 法務室 統一法務課 [編].

-- 果川: 法務部 法務室 統一法務課, 2015.1. -- 1319p; 23cm. -- (법무자료; 제313집) 文献あり. 索引あり.

ISBN: 9791186330012

(北韓刑法注釈)

AK3-711-K5

2012年5月14日に改正された朝鮮民主主義人民共和国刑法を、韓国の法務部に設置された南北法令研究特別分科委員会刑事小委員会において逐条解説したものの。付録として同法の全文を収録する。巻末に索引を付す。

<経済・産業>

한국표준산업분류 = Korean standard industrial classification: 2017 / 통계청 [編]. -- 대전: 통계청, 2016.12. -- 935p; 26cm

ISBN: 9788958014010

(韓国標準産業分類:2017) **D8-K15**
 韓国の統計庁が、統計基準設定の一環として制定している韓国標準産業分類の第10次改訂について、分類項目の名称及びその内容を収録。巻末に第9次改訂との新旧対照表を付す。

2016 인구주택총조사보고서 : 전수조사결과 = 2016 population and housing census report : based on complete enumeration / 통계청 [編]. -- 대전: 통계청, 2017.10. -- 499p ; 27cm 英文併記.

ISBN: 9788958014119

(2016人口住宅総調査報告書:全数調査結果) **DT231-K4-K29**

생명표, 1970-2015년 : Life tables for Korea, 1970-2015 / 통계청 [編]. -- 대전: 통계청, 2016.12. -- 883p ; 26cm

ISSN: 1599-3361

(生命表、1970-2015年) **DT231-K4-K31**

종합건설업조사 = Research of general construction business : 2016년 기준 국내건설공사 기성액 및 계약액 / 대한건설협회 [編]. -- 서울: 대한건설협회, 2017.12. -- 489p ; 26cm

(総合建設業調査:2016年度基準国内の建設工事既成額および契約額) **DT663-K3**

韓国の建設工事の実績についての統計集。工事額及び契約額について、本社所在地別、発注機関別、工事地域別、会社規模別等の件数及び金額を収録。

2015 관광사업체 기초통계조사 = The census on basic characteristics of tourism establishments / 문화체육관광부 [編]. -- [세종]: 문화체육관광부, 2016.10. -- 841p ; 26cm

ISSN: 2093-4181

(2015観光事業者の基礎統計調査) **DT693-K10**

韓国の旅行業、観光宿泊業など7つの業種を対象として、業者数、従業員数、売上などを調査した報告書。「分析編」「統計編」の2編からなる。巻末に「調査票」など2つの付録を付す。

<社会・労働>

2016 장애 통계연보 / 조운화, 김태용, 송기호 [著]. -- 서울: 한국장애인개발원, 2016.12. -- xix, 381p ; 24cm. -- (정책 ; 16-09)

ISBN: 9788969212375

(2016障害統計年報) **EG61-K9**

EDI 2017 장애인통계 / 고용노동부, 한국장애인고용공단 고용개발원 [編]. -- 성남: 한국장애인고용공단 고용개발원, 2017.11. -- 427p ; 24cm. -- (조사통계 ; 2017-01)

ISBN: 9788958132103

(EDI 2017障害者統計) **EG61-K11**

韓国国内及び国外の障害者の人口、雇用、教育等に関する統計集。「国内障害者統計」「海外障害者統計」など3章からなる。データは2016年12月現在。巻末に「主要用語解説」など2つの付録を付す。

2014 퇴원손상통계 : 2004-2014 / 질병관리본부

질병예방센터 만성질환관리과 손상조사팀 [編]. -- 청주: 질병관리본부 질병예방센터 만성질환관리과 손상조사팀, 2017.10. -- xxiii, 568p ; 30cm

ISSN: 2586-2375

(2014退院損傷統計:2004-2014) **EG225-K37**

2014年に韓国の100床以上の一般病院から退院した患者を対象に、患者全体及び身体を損傷した患者の退院率、入院経路、在院日数等を調査、分析した統計集。「調査概要」「主要統計」など3部からなる。巻末に「標本病院」など4つの付録を付す。

2017 통계로 보는 우리나라 노동시장의 모습. 전국총괄, 지역별 / 고용노동부 [編]. -- 세종: 고용노동부, 2017.12. -- 2冊 ; 26cm

(2017統計で見るわが国の労働市場の姿。全国総括、地域別) **EL117-K6**

韓国の経済、雇用、労働などに関する統計を収録。「全国総括」「地域別」の2冊からなり、「全国総括」は「全国総括」「業種別現況」「対象別現況」の3部からなる。「全国総括」の巻末に「雇用労働関連OECD国際比較統計」を付す。

日本語の部

<歴史・地理>

韓国古代史の正体 : 忘れられた史実の真相 / 卜箕大著 ; 朴美貞 訳. -- 東京: えにし書房, 2018.11. -- 166p ; 21cm
 ISBN: 978-4-908073-60-1 **GE125-L38**

<哲学・宗教>

植民地朝鮮の民族宗教 = ETHNIC RELIGIONS IN COLONIAL KOREA : 国家神道体制下の「類似宗教」論 / 青野正明 著. -- 京都: 法藏館, 2018.11. -- 310p ; 22cm
 ISBN: 978-4-8318-5557-2 **HK41-L33**

<芸術・言語・文学>

小学館韓日辞典 = SHOGAKUKAN KOREAN-JAPANESE DICTIONARY / 油谷幸利, 門脇誠一, 松尾勇, 高島淑郎 編集委員. -- 東京: 小学館, 2018.12. -- 2065p ; 19cm 索引あり.
 ISBN: 978-4-09-515721-4 **KJ42-M1**

欧文の部

<科学技術>

2016 survey of research and development in Korea : key figures of Korea R&D activities / Ministry of Science and ICT, Korea Institute of S&T Evaluation and Planning. -- [Korea] : [printed by] Ministry of Science and ICT (MSIT) : Korea Institute of S&T Evaluation and Planning (KISTEP), 2018. -- 48 pages ; 26 cm **M45-P11**

3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

東南アジア

<東南アジア全般>

地図で見る東南アジアハンドブック / ユーグ・テルトレ 著 ; 鳥取絹子 訳 ; セシル・マラン, メラニー・マリ ー 地図製作. -- 東京: 原書房, 2018.12. -- 170p ; 21cm
 ISBN: 978-4-562-05565-4 **GE511-L40**

<インドネシア>

Kamus Indonesia-Jepang era global : dilengkapi kosakata terkini dan furigana dengan Romanji / Cuk Yuana. -- Yogyakarta : Penerbit ANDI, [2013]. ©2013. -- viii, 382 pages ; 21 cm
ISBN: 9789792933956 **Y735-TS-3279**
(グローバル時代のインドネシア-日本語辞典)

Kamus Indonesia-Jawa / Sutrisno Sastro Utomo. -- Jakarta : PT Gramedia Pustaka Utama, 2015. -- 793 pages, 6 unnumbered pages ; 23 cm
ISBN 9786020314709 **Y736-TS-2**
(インドネシア語-ジャワ語辞典)

<カンボジア>

Economic census of Cambodia 2011. Part 2 (revised). National profile of statistical tables. Entities and sales, etc. -- Phnom Penh : National Institute of Statistics, Ministry of Planning, [2013] -- xxx, 481, a1-a67 pages : tables ; 30 cm
DT331-P24

JICAの技術協力のもと、2011年3月にカンボジアで初めて行われた経済センサスの集計結果。全国の事業者数や事業規模等が掲載されている。

Census of agriculture of the Kingdom of Cambodia 2013 / National Institute of Statistics, Ministry of Planning in collaboration with the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. -- 2nd edition. -- [Phnom Penh, Cambodia] : National Institute of Statistics, Ministry of Planning : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, [2015] -- xiv, 289 pages, 22 unnumbered pages : coloured graphs ; 30 cm
DT591-P35

2013年にカンボジアで初めて行われた農業センサスの結果報告書。農業耕作地保有面積や作物別栽培面積等、カンボジアの農業の状況についてグラフを交えて報告している。巻末に3つの付録(統計の範囲や方法論に関する解説、統計表及び質問票)を付す。

Census of agriculture of the Kingdom of Cambodia 2013 : atlas of agriculture / National Institute of Statistics, Ministry of Planning in collaboration with Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. -- [Phnom Penh, Cambodia] : National Institute of Statistics, Ministry of Planning : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, [2015] -- 1 atlas (iv, 104 pages) : color maps ; 21 x 30 cm
DT591-P36

2013年にカンボジアで初めて行われた農業センサスの結果をもとに、州別平均農業耕作地保有面積や各作物の州別栽培面積等、カンボジアの農業に関する主題図を収録。

<タイ>

タイ語のことわざ・慣用句 / シリラック・シリマーチャン、大滝ミナ子 著. -- 東京 : めこん, 2018.12. -- 137p ; 26cm
ISBN: 978-4-8396-0308-3 **KL13-M1**

The directory for Bangkok and Siam 1913 / Bangkok Times Press Ltd. -- Bangkok, Thailand : White Lotus Press, [2017] ©2017. -- xviii, 377 pages ; 21 cm
ISBN: 9789747534726 (pbk) **GE561-P132**

南アジア

<インド>

पारिभाषिक कला-कोश = Dictionary of Art Terms / रूपनारायण बाथम - 2. संस्करण. - नयी दिल्ली : वाणी प्रकाशन, 2002. - 252 p. ; 22 cm

Y751-TS-28

芸術に関する用語について、英語の見出し語にヒンディー語を対照し、語義を収録。排列は見出し語のアルファベット順。巻末にヒンディー語の索引を付す。

समांतर कोश : हिंदी थिसारस / अरविंद कुमार ; सहायिका, कुसुम कुमार ; कंप्यूटर प्रोग्रामिंग, सुमीत कुमार. - 1. संस्करण. - नयी दिल्ली : नेशनल बुक ट्रस्ट, इंडिया, 1996. - 2 v. ; 25 cm
ISBN: 8123719515 **Y751-TS-29**

(ヒンディー語シソーラス)
2巻からなる。「संदर्भ खंड (レファレンス巻)」は1,100の見出し語の下に23,759の類義語を収録し、さらにその下に160,850の関連語を収録。「अनुक्रम खंड (シーケンス巻)」は見出し語および類義語の索引を収録。

地図で見るインドハンドブック / イザベル・サン=メザール 著 ; ユーグ・ビオレ 地図製作 ; 太田佐絵子 訳. - 東京 : 原書房, 2018.12. - 162p ; 21cm
ISBN: 978-4-562-05567-8 **GE627-M1**

令和元年度アジア情報研修のご案内 (予告)

国立国会図書館は、アジア経済研究所と共催により、「アジア情報研修」を開催しています。今年度も現在のところ以下の要領で開催する方向で検討しています。遅くとも9月上旬までには当館HPにて案内を掲載予定です。

- ・日時：令和元年12月の2日間（1日目午後・2日目午前）
- ・会場：アジア経済研究所
- ・テーマ（対象地域）：中国

アジア情報室通報 (季刊)
第17巻第2号 2019年6月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115
<https://nnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>
発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
印刷 共同精版印刷株式会社

